

公共調達に適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品・役務等）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合		
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区	応札・応募者数
全国過疎問題シンポジウム2024 in やまなし運営等業務	中岡 敬雄 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R6.7.11	(株) アドブレン社 山梨県甲府市北口2丁目6番10号	7090001000091	実行委員会事務局による企画運營業務受託者選定プロポーザルを行い、総務省において契約の履行について審査した結果、本件契約の履行が可能であると認められたため。	7,535,000	7,535,000	100.0%				
令和6年度「活用状況データベース」の保守・運用業務の請負	中岡 敬雄 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R6.7.30	(株) 時事通信社 東京都中央区銀座5-15-8	7010001018703	本件は、令和6年3月14日付けで契約（契約番号：0043-0031）し、「活用状況データベース」を構築した契約希望相手方以外の者の参入は困難であると判断されることから、公募を実施したところ、契約希望相手方以外の履行証明書の提出がなかったことから、随意契約によることとした。	1,584,000	1,584,000	100.0%				
長期増分費用モデルを中心とした電話網の接続制度等に関する調査研究	中岡 敬雄 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R6.7.17	(株) 三菱総合研究所 東京都千代田区永田町2-10-3	6010001030403	履行可能な業者を募集し、履行証明書を求め公募を行った結果、当該事業者のみが応募業者であった。審査の結果、履行可能業者であることが認められるため。	29,922,200	29,922,200	100.0%				
日本にゆかりのある方々と国内自治体との連携促進事業	中岡 敬雄 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R6.7.31	三重県 三重県津市広明町13番地	5000020240001	本事業は、JET経験者や海外の日系社会など、日本にゆかりのある方々と国内の自治体の連携を強化し、海外における「地域のサポーター」になってもらうことを目的とする取組を支援するとともに、このような取組の横展開を目指す事業を行うものである。 本事業の実施にあたっては、すべての都道府県及び政令指定都市を対象に相当の募集期間を設けたうえで募集を行い、提出された提案内容について評価を行い、委託先を選定し契約することとしている。このため、会計法第29条の3第4項に定める「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」に該当し、随意契約によるものとするものである。	4,986,300	4,986,300	100.0%				

令和6年度「電波資源拡大のための研究開発」のうち「IPマルチキャスト放送の無線伝送に向けた周波数有効利用技術の研究開発」	中岡 敬雄 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R6.7.5	NECネットワークスエスアイ(株) 東京都文京区後楽2-6-1	6010001135680	本件は、広く公募を行い、外部専門家及び外部有識者で構成される評価委員会における評価に基づき、国が委託すべき研究開発実施機関として選定したものである。今回の実施についても、令和6年5月に開催した評価会において、当該実施機関で実施すべきとの評価結果が得られたことから、当該機関と契約を行うものである。	245,582,350	245,582,350	100.0%				
令和6年度「電波資源拡大のための研究開発」のうち「IPマルチキャスト放送の無線伝送に向けた周波数有効利用技術の研究開発」	中岡 敬雄 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R6.7.5	(学)早稲田大学 東京都新宿区戸塚町1-1-04	5011105000953	本件は、広く公募を行い、外部専門家及び外部有識者で構成される評価委員会における評価に基づき、国が委託すべき研究開発実施機関として選定したものである。今回の実施についても、令和6年5月に開催した評価会において、当該実施機関で実施すべきとの評価結果が得られたことから、当該機関と契約を行うものである。	24,281,920	24,281,920	100.0%				
令和6年度多様な広域連携促進事業に係る委託業務の契約について(愛媛県)	中岡 敬雄 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R6.7.12	愛媛県 愛媛県松山市一番町4-4-2	1000020380008	本件は人口減少・少子高齢社会においても、全国の基礎自治体の人々の暮らしを支える対人サービスを持続可能な形で提供していくため、まち・ひと・しごと創生総合戦略(令和2年12月21日閣議決定)において取組を進めることとされている「連携中枢都市圏」の形成等の地方公共団体間の多様な広域連携の促進を図ることを目的に、国の委託事業として調査を実施するものである。 地方公共団体間の多様な広域連携の全国展開を図れるような取組について調査を行う必要があることから、単純に価格競争のみで委託先を選定できるようなものではなく、提案内容や実施体制等も総合的に判断して委託先を選定する必要があるため、随意契約でなければならない。 提案内容等については、国が委託すべきものとして選定した提案事業について、提案を行った地方公共団体と随意契約を行うおうとしているものである。	12,500,000	12,500,000	100.0%				
令和6年度多様な広域連携促進事業に係る委託業務の契約について(神戸市)	中岡 敬雄 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R6.7.1	神戸市 兵庫県神戸市中央区加納町6-5-1	9000020281000	本件は人口減少・少子高齢社会においても、全国の基礎自治体の人々の暮らしを支える対人サービスを持続可能な形で提供していくため、まち・ひと・しごと創生総合戦略(令和2年12月21日閣議決定)において取組を進めることとされている「連携中枢都市圏」の形成等の地方公共団体間の多様な広域連携の促進を図ることを目的に、国の委託事業として調査を実施するものである。 地方公共団体間の多様な広域連携の全国展開を図れるような取組について調査を行う必要があることから、単純に価格競争のみで委託先を選定できるようなものではなく、提案内容や実施体制等も総合的に判断して委託先を選定する必要があるため、随意契約でなければならない。 提案内容等については、国が委託すべきものとして選定した提案事業について、提案を行った地方公共団体と随意契約を行うおうとしているものである。	7,500,000	7,500,000	100.0%				

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。